

# アメリカ学会 第46回年次大会要項・報告要旨

1. 月日 2012年6月2日(土) 6月3日(日)
2. 場所 名古屋大学東山キャンパス  
〒464-8601 名古屋市中種区不老町  
会場校連絡先 和田光弘(電話:052-789-2232 E-mail:mwada@nagoya-u.jp [ac.はありません])  
内田綾子(電話:052-789-4984 E-mail:uchida@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp)
3. 受付 6月2日(土)・3日(日) 全学教育棟本館1階ホール
4. プログラム

## 第1日 6月2日(土曜日)

自由論題A 〈アメリカ表象〉 [全学教育棟本館1階C13教室] (9:30~12:00)

司会 中野 聡(一橋大学) コメント 杉田米行(大阪大学)

- 谷口真紀(関西学院大学(院)) 「満州事変後の新渡戸稲造のアメリカ講演——「太平洋の橋」として」  
Pallavi Bhatte(京都大学(院)) 「Revisiting India's Quest for Independence Through a Transatlantic Dialogue: The Indian Diaspora's Challenge to The Empire in the United States」  
田中真奈美(東京未来大学) 「アメリカでの長期海外生活がアイデンティティに与える影響の考察——アイデンティティアンケートの分析から」  
小森真樹(東京大学(院)) 「アメリカ合衆国における創造科学の博物館教育——ケンタッキー州ピーターズバーグ Creation Museum の展示における娯楽性の考察」

自由論題B 〈日系アメリカ人〉 [全学教育棟本館1階S11教室] (9:30~12:00)

司会 武田興欣(青山学院大学) コメント 和泉真澄(同志社大学)

- 星野統明(コーネル大学(院)) 「内乱の予兆——シブタニ・タモツの日系部隊研究について」  
堀江里香(名古屋大学(院)) 「「後藤潤」像変容のポリティクス——ハワイ官約移民の歴史的位置付けをめぐる一考察」  
牧野理英(日本大学) 「Karen Tei Yamashita の『オレンジ回帰線』における南米移民主体とそのポストコロニアル精神に対する批判」

自由論題C 〈文学と映画〉 [全学教育棟本館1階C15教室] (9:30~12:00)

司会 下河辺美知子(成蹊大学) コメント 西谷拓哉(神戸大学)

- 竹野富美子(名城大学(講)) 「Hawthorne と Transnational Imagination——博物館としての “The Virtuoso's Collection”」  
福田敬子(青山学院大学) 「ヘンリー・ジェイムズとイザベラ・スチュワート・ガードナー——明治期の日米芸術交流がアメリカ文学に及ぼした影響についての一考察」  
塚田幸光(関西学院大学) 「フリークス・アメリカ——ヘミングウェイ、ロン・チャーニー、身体欠損」  
川本徹(日本学術振興会特別研究員) 「自然を見ることの政治学——『西部開拓史』、『2001年宇宙の旅』、モニュメント・バレー」

自由論題D 〈革新主義〉 [全学教育棟本館1階S10教室] (9:30~12:00)

司会 樋口映美(専修大学) コメント 松原宏之(横浜国立大学)

- 上野継義(京都産業大学) 「「安全第一」運動における訪問看護婦協会の働き——「母性」思想の革新とその限界」  
梅本和弘(京都大学(院)) 「1910年代における衛生映画」  
大鳥由香子(東京大学(院)) 「ジェーン・アダムズの「平和」をめぐる思考と実践」  
春田素夫 「連邦準備銀行所在都市選定のロジック」

自由論題E 〈自由と反共〉 [全学教育棟本館1階C14教室] (9:30~12:00)

司会 大津留(北川)智恵子(関西大学) コメント 飯田健(神戸大学)

- 藤岡真樹(京都大学(院)) 「「大学」に見るアメリカ合衆国の反共主義の歴史的動態」  
青砥吉隆(国際基督教大学(院)) 「アポロ計画と「自由という大義」におけるアメリカのリーダーシップ」  
森山貴仁(京都大学(院)) 「ダイレクトメールの政治——リチャード・ヴィグリーと1960年代・1970年代の保守主義運動」

昼食休憩 (12:00~13:15)

理事・評議員会 (12:05~13:05) [全学教育棟本館1階S1X教室]

会長講演 (13:15~14:50) [IB電子情報館2階大講義室]

司会 古矢 旬(北海商科大学)  
Priscilla Wald (ASA President, Duke University)  
“Biophobia: Fear of Life in the Age of Biotechnology”

紀平英作（アメリカ学会会長，帝京大学）  
“The Politicization of the Slavery Issue in the Early Republic”

清水博賞・齋藤眞賞 授賞式（14：55～15：05） [IB 電子情報館 2 階大講義室]

シンポジウム（15：10～17：40） [IB 電子情報館 2 階大講義室]

「米国衰退論」再考]

司会 西崎文子（東京大学）

報告者 佐々木卓也（立教大学）

佐藤丙午（拓殖大学）

河村哲二（法政大学）

宇沢美子（慶應大学）

「アメリカ「衰退論」と外交論争」

「軍事政策に見る米国衰退論への対処——「行動の自由」の希求に向けて」

「グローバル資本主義化によるアメリカ経済の新たな発展構造とその限界——戦後パックス・アメリカナの衰退と転換の視角から」

「嘘が真実を暴く」——大企業アメリカのグローバリゼーションをすっば抜く The Yes Men の笑いの戦略」

懇親会（18：00～20：00） [南部食堂 1 階 Mei-dining]

\*\*\*\*\*

第 2 日 6 月 3 日（日曜日）

部会 A 「連続企画 アメリカの教え方（大学院教育）」 [全学教育棟本館 1 階 C13 教室]（9：30～12：00）

司会 大塚寿郎（上智大学）

報告者 吉原真里（ハワイ大学）

矢口祐人（東京大学）

細谷正宏（同志社大学）

「アメリカの大学院におけるアメリカ研究の教え方」

「アメリカ研究を教える学部と大学院間の「ダイアログ」を求めて」

「アメリカ研究科からグローバル・スタディーズ研究科へ——同志社大学の 20 年（1991–2010）を振り返る」

部会 B 「食と住の社会正義」 [全学教育棟本館 1 階 C15 教室]（9：30～12：00）

司会 伊藤詔子（広島大学（名））

報告者 松永京子（神戸市外国語大学）

二村太郎（同志社大学）

宮田伊知郎（埼玉大学）

「アグリビジネスへの抵抗——ルース・L・オゼキの小説にみるアグリカルチュラル・アクティヴィズム」

「ローカルフード運動がもたらす地域社会の変革と課題——誰のためのどのような「正義」なのか？」

「ジョージア州アトランタの反都市開発運動における「公共」と「住環境」に関する一考察」

コメント 藤岡伸子（名古屋工業大学）

Workshop A [Liberal Arts & Sciences Main Bldg. 1st Fl. Room SIX]（9：30～12：00）

“Comparative Empire and the Making of the Pacific World I: Ways of Encounters”

Chair: Satoshi Nakano (JAAS, Hitotsubashi University)

Panelists: Meg Wesling (ASA, University of California, San Diego) “When ‘School Begins’: Empire, Education, and Rights in the Philippines and Hawai’i”

Seongho Yoon (ASAK, Hanyang University) “‘Being in a Place, Not Being There’: Suburban Imaginaries, Encounters of the Pacific World in Chang-Rae Lee’s *A Gesture Life* (1999)”

Taihei Okada (JAAS, Seikei University) “Competing Histories: History Education under U.S. Colonialism in the Philippines”

Commentators: Sangjun Jeong (ASAK President, Seoul National University)

Catherine Ceniza Choy (OAH, UC Berkeley)

昼食休憩（12：00～13：30）

分科会（12：10～13：25）（内容については，以下を参照） [全学教育棟本館 1 階各教室]

新理事会（12：10～13：20） [全学教育棟本館 1 階 S10 教室]

総会（13：30～14：00） [全学教育棟本館 3 階 S30 教室]

部会 C 「左右の大衆運動」 [全学教育棟本館 1 階 C13 教室]（14：10～16：40）

司会 渡辺靖（慶應大学）

報告者 中野博文（北九州市立大学）

地主敏樹（神戸大学）

前嶋和弘（文教大学）

「保守主義時代の政治運動——運動を支える危機意識の歴史的変容」

「所得分配の変化と大衆運動」

「変わるメディア，変わる大衆運動——ティーパーティ運動とウォール街占拠運動を例にとって」

コメント 細野豊樹（共立女子大学）

**部会 D 「災害と表象」** [全学教育棟本館 1 階 C15 教室] (14:10~16:40)

司会・コメント 新田啓子 (立教大学)  
報告者 藤井光 (同志社大学) 「災害の「いま」をめぐる——物語・戦争・動物」  
渡邊真理子 (西九州大学) 「災害とサバイバル・ナラティブ——ゼロ年代を中心に」  
生井英考 (立教大学) 「惨事のあと——社会的風景」

**Workshop B** [Liberal Arts & Sciences Main Bldg. 1st Fl. Room SIX] (14:10~16:40)

“Comparative Empire and the Making of the Pacific World II: Views from the Other Shore”

Chair: Yuka Tsuchiya (JAAS, Ehime University)

Panelists: Chia Youyee Vang (ASA, University of Wisconsin-Milwaukee) “Interpreting Empire from Below: Memory and Legacy of War from the Margin”  
Kosuzu Abe (JAAS, University of the Ryukyus) “Tomodachi, Rape, Agreement and Denial: Hate Speech and the Making of the ‘Asia-Pacific’”  
Scott Laderman (OAH, University of Minnesota, Duluth) “Pacific Waves: Tourism, Surfing, and Empire in Nineteenth- and Twentieth-Century Hawai‘i”

Commentators: Priscilla Wald (ASA President, Duke University)

Danielle McGuire (OAH, Wayne State University)

5. 1) 懇親会は事前の申し込みが必要です。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返してきませんので、ご注意ください。  
2) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。  
3) 非会員の大会参加費は 1,000 円です。会場受付にてお支払いください。
6. 1) 昼食：2 日（土）は、大学構内の南部食堂 1 階 Mei-dining, 北部食堂（北部厚生会館 2 階）で飲食できます。3 日（日）は閉店していますので、大学周辺の飲食店を利用されるか、各自お弁当をご用意ください。学内や周辺にコンビニ（コピー機あり）もあります。会場ではなるべくゴミを出さないよう、ご協力をお願いいたします。  
2) 名古屋大学では、指定喫煙場所以外は、禁煙となっています。

自由論題 A 〈アメリカ表象〉

(9時30分～12時00分)  
司会 中野 聡 (一橋大学)  
コメンテーター 杉田米行 (大阪大学)

「満州事変後の新渡戸稲造のアメリカ講演——  
「太平洋の橋」として」

谷口真紀 (関西学院大学(院))

新渡戸稲造(1862-1933)は、日米両国間の相互理解の推進を希求し、「太平洋の橋」(『新渡戸稲造全集第6巻』, 20頁)になることを誓っていた。満州事変後の1932年4月から翌年3月まで1年にわたり新渡戸が行ったアメリカ講演行脚は、その目標達成の一環と目されるべき働きかけであった。悪化するアメリカの人々の反日感情を緩和するため、新渡戸は日米のいかなる組織も代表せず単身渡米し、満州事変における日本の立場の説明に努めたのである。

新渡戸のアメリカ講演については、現在でも大きく評価が分かれる。新渡戸のアメリカでの言論活動は日本側の姿勢を「弁護する」ものと解され、従来の彼の融和的な姿勢に矛盾するものと捉えられてきた。新渡戸はその矛盾を正当化しよう試みたか。それとも甘んじて受けたのか。本報告の目的は、これらの疑問を新渡戸のクエーカー派のキリスト教信仰をめぐる考察により解明し、彼の講演活動を再評価することである。講演原稿や外交史料に基づき、新渡戸の文明観や国家観を浮き彫りにし、人類の調和に対する彼の使命感を明らかにする。このような議論を通じて、晩年の新渡戸の思索と実践を理解するための新たな回路を開きたい。

“Revisiting India’s Quest for Independence  
Through a Transatlantic Dialogue: The  
Indian Diaspora’s Challenge to The  
Empire in the United States”

BHATTE Pallavi (京都大学)

This paper gives voice to the East Indian quest for Independence in the US in the first three decades of the twentieth century. March 1913 witnessed the establishment of the *Ghadr Party* in San Francisco whose activities championed the cause of freedom for their homeland. This paper specifically looks at how the *Ghadrite* ‘long-distance’ struggle not only propagated their ideology but also

provided a political foundation for the immigrant Indians as an ethnic minority in the US. In their endeavor, the revolutionary transnational Indians organized and mobilized people, promoted cultural ties in the transnational space, forged collaborations with Irish American nationalists as well as German agents who provided support in the form of arms, financial assistance, and strategic advice. While framing the history of the Indian Independence movement, Indian scholars although inclusive in recognizing the efforts of revolutionaries abroad, do so with an India centric framework. American scholar Giles T. Brown viewed the Hindu-German conspiracy limited his study to its occurrence and aftermath. Although borrowing an international space, Mark Juergensmeyer and Joan Jensen alike adopt a “continental” framework within the locus of area studies. While highlighting the importance of the study from the perspective of the history of Asian Indians in the US as an ethnic minority, ultimately narrows down the focus. Having said that the Asian Indians were transnational in nature, scrutiny of the Indian independence movement established from an international perspective confines the understanding of the subject from the situation in India with that of the US, or the activities in North America in relation to the “national” German interests. As far as I know, no previous study has attempted to exploit the research data from a transnational perspective. This study therefore will invite further discussion about how other independence movements can be viewed under a transnational framework.

「アメリカでの長期海外生活がアイデンティティ  
に与える影響の考察——アイデンティティ  
アンケートの分析から」

田中真奈美 (東京未来大学)

海外生活という特殊な環境で長期間滞在することによって、どのようにアイデンティティが影響を受けるのかを明らかにするため、長期間アメリカ合衆国カリフォルニア州ベイエリアで生活する79人にアイデンティティに関するアンケート調査を行った。

重要度の出現頻度から、長期滞在者にとって一番大切なアイデンティティは家族アイデンティティで、個人アイデンティティ、文化アイデンティティと続いていた。

滞在年数により、4グループに分け、滞在年数とそれぞれのアイデンティティ項目の分散分析を行った。その結果、地理、文化、宗教、組織アイデンティティに有意差が認められたため、多重比較を行った。

自由記述の分析から、家族アイデンティティに関して、家族の絆に関する記述が多く見られた。個人アイデンティティに関しては、アメリカでの長期生活でいい様に自己主張がなされていったと思われる記述が多かった。

マイノリティとしての生活の大変さが、地理、組織アイデンティティに、日本人であるという意識を持つ機会の多いアメリカでの生活が、文化アイデンティティに、宗教を大切にしているアメリカでの長期滞在生活が宗教アイデンティティに影響を与えたと考える。

### 「アメリカ合衆国における創造科学の博物館教育——ケンタッキー州ピーターズバーグ Creation Museum の展示における娯楽性の考察」

小森真樹（東京大学（院））

科学的な聖書解釈を拒否して聖書無謬説の立場をとる

創造論者と進化論者との論争は、とりわけ20世紀前半からは公立教育の問題として展開してきた。さらに1980年代になると、聖書の科学性を主張する創造科学が登場したことに伴って博物館での創造科学教育が盛んになり、2012年現在、合衆国には26館の「創造博物館」が運営されている。

本報告では、規模、来館者数や話題性から特に影響力のあるケンタッキー州ピーターズバーグの“Creation Museum”（2007年-）を事例として、展示および教育プログラムに見られる特徴を考察する。当館は、反進化論が主張される教育施設であると同時に、家族層とくに初等教育時の子供に向けたテーマパーク的展示、3Dシアターや動物園などを含む娯楽施設でもあり、観光地として人気を博している。2010年9月からの二度の現地調査に基づく展示およびインタビューの分析から、本館ではなぜこうした娯楽的な展示手法が採られているのかを議論することで、創造科学教育における博物館と消費文化の意義について考えたい。

## 自由論題B〈日系アメリカ人〉

（9時30分～12時00分  
司会 武田興欣（青山学院大学）  
コメンテーター 和泉真澄（同志社大学））

### 「内乱の予兆——シブタニ・タモツの日系部隊研究について」

星野統明（コーネル大学（院））

本研究では、アメリカの日系二世の社会学者シブタニ・タモツ（1920-2004）が、太平洋戦争中に所属した米軍での体験をもとに残した著作 *The Derelicts of Company K* を扱いながら、マイノリティが帝国の中に包摂される過程において直面する葛藤を分析する。シブタニは、戦中にパークレーの社会学者が中心となって組織された「日系アメリカ人の避難と再定住に関する調査」に調査員として参加している。*The Derelicts of Company K* は、シブタニが、この調査で参与観察の経験を得た後に所属した、ある日系部隊での体験をもとに、1978年に出版されたものである。

本研究では、まずこの調査が行われた背景、及び著作

内で描かれている部隊周辺で勃発した一連の出来事を一通り概観した後で、この記録の一つの焦点となっている日系兵士と白人兵士の間での衝突とその帰結をシブタニがどのように解釈したのかを検討する。次に、本研究は、シブタニがその著作で提示した軍隊内での一連の出来事の解釈とは異なる読みの可能性を、シブタニが残した観察記録をもとに検討する。特に、軍隊内部における日系兵士の描写の中に見られる情動の働きに注目しながら、統合的な語りには包摂されない契機をそこに見出したい。

### 「後藤潤」像変容のポリティクス——ハワイ官約移民の歴史的な位置付けをめぐる一考察」

堀江里香（名古屋大学（院））

本報告では、1960年代から21世紀初頭までの後藤潤（1842-1889）像の変遷を通して、ハワイに移住した一



人の官約移民の歴史的 position 付けが変容した過程とその意義を明らかにする。後藤は砂糖黍耕地で契約労働を終えた後現地地で商店を開いたが、白人耕地監督達によってリンチ殺害された。1960 年半ばまで、後藤は白人耕主に「一種の奴隷」として扱われた官約移民の典型とされていた。それは移民監督官の回顧に基づく後藤像が長い間踏襲されたためである。しかし、1960 年代半ば以降、後藤のリンチ死を英雄の殉死として読み直す動きが始まった。1990 年代には記念碑が建立され、さらに後藤についての戯曲や漫画も製作されるようになった。

従来の官約移民研究は、その「一種の奴隷」的苦境や官約移民制度の背景等の史実を明らかにすることに主眼が置かれていた。これに対し、本報告では、後藤の記憶をめぐる演説、回顧録、戯曲、漫画等を取り上げ、一人の官約移民像が特定の歴史的地理的文脈において変容した過程とその意義を精査することで、ハワイの人種エスニック集団関係のダイナミクスを多層的な歴史的な文脈から掘り下げることに力点を置く。

### 「Karen Tei Yamashita の『オレンジ回帰線』における南米移民主体とそのポストコロニアル精神に対する批判」

牧野理英（日本大学）

第一作目『熱帯雨林の彼方へ』においてアメリカの影

響下で資本主義化するブラジルを描いた日系アメリカ作家カレン・テイ・ヤマシタは、第三作目『オレンジ回帰線』では 1994 年の NAFTA（北米自由貿易協定）をテーマに、アメリカ国内の「南米化」を描いたとも考えられる。本作では帝国としてのアメリカの姿はもはやなく、それは資本主義を実践する場として様々なマイノリティーに提供されている。中でも南米からやってきた背中に羽をもつ謎の大道芸人、Arcangel もそうしたマイノリティー集団を表象する一例といえる。Arcangel の SUPERNAFTA を相手どってリングに上りレスラーとなる姿に、グローバリズムに対抗するサルタン的の反逆精神を読み込むのは自然な解釈といえよう。しかし同時に本作では、そうしたポストコロニアル精神の矛盾—己れのマイノリティーとしての立場を商品化し、結果的にその消費経済の一部へ加わっていく状態—を批判する視点が介在されている。本発表ではこの南米移民主体が孕む矛盾を、そのキリスト教的な天使のイメージに読み込むことで、日系アメリカ作家ヤマシタがその南米のポストコロニアル精神を批判しているという本作の構造を明らかにしていきたい。

## 自由論題 C 〈文学と映画〉

（9 時 30 分～12 時 00 分  
司会 下河辺美知子（成蹊大学）  
コメンテーター 西谷拓哉（神戸大学））

### 「Hawthorne と Transnational Imagination ——博物館としての “The Virtuoso’s Collection”」

竹野富美子（名城大学〈講〉）

本発表では Nathaniel Hawthorne の短編 “The Virtuoso’s Collection” (1842) を、博物学の枠組みを取り入れた文学的構築物として分析する。同作品はセイラムにあった East India Marine Society 博物館の展示物から着想を得て作られたと推測されている。当時のボストンやセイラムは、博物学・民俗学の研究において最先端を誇っており、East India Marine Society 博物館も広く名を知られた存在だった。同博物館に展示されていたオセアニアや東洋の珍品について、Anya Zilberstein は「商業的文化的交流の過程」を示し、「多様で異種混交的、可変的な文化的様式の表れを見せる」ものであると描写

している。同様に Hawthorne がこの作品の中で、ギリシア古典、聖書や英米の歴史などから集めた珍品もまた博物館の展示品のように、国際的文化ネットワークの交流の過程を示していると言えるだろう。ヨーロッパの文化的遺産を背負いながらも、新しいアメリカの文学を作り出そうとしていた Hawthorne にとって、この短編はどのような文化的装置として機能していたのか。この作品に登場するさまよえるユダヤ人や、アメリカ文学作家ウィリアム・オースティンが造形したピーター・ラグの役割も視野に入れながら検討したい。

## 「ヘンリー・ジェイムズとイザベラ・スチュワート・ガードナー——明治期の日米芸術交流がアメリカ文学に及ぼした影響についての一考察」

福田 敬子（青山学院大学）

アメリカ人小説家 Henry James (1843-1916) と日本との接点は、これまで論じられることはなかった。ヨーロッパに移住し、最後は英国籍を取得した彼の関心は欧米にだけ向いていて、アジア、特に日本に向けられることはほとんどなかったと言われる。しかし、英国で暮らしていた James の周辺には、「ジャポニズム」に傾倒する友人が大勢いたし、*The Portrait of a Lady* (1881) の Osmond に「日本に行けたら小指を失ってもよい」と言わせていることから、少なくとも James が日本の存在を知っていたことは間違いない。

James と日本の関係を考えるうえで無視できないのが、1903 年にボストンに美術館を建設した女性 Isabella Stewart Gardner (1840-1924) である。彼女は日本を旅行したことがあり、ボストンの自宅で Sylvester Morse (1838-1925) を講師に講演会を開いたり、岡倉天心 (1863-1913) とも親しく交際してボストン美術館における彼の活動を支援したりしていた (James もボストンを訪れた際に Gardner 家で岡倉と会っている)。

幼馴染でイタリアでも頻繁に会う機会があった Gardner との交際を通じて、Henry James が日本にどの程度視線を向けていたのか (仮に向けていなかったとしたらそれは何故か) を検証することを本発表の主な目的とするが、同時に、明治期の日米芸術交流がアメリカ文学に与えた影響も探っていく予定である。

## 「フリークス・アメリカ——ヘミングウェイ、ロン・チャニー、身体欠損」

塚田 幸光（関西学院大学）

第一次世界大戦期、大量殺戮を可能にしたテクノロジーは、フランケンシュタインの陰画だろう。その恩恵は兵器に限定されない。医療技術は身体をつなぎ、再生するからだ。しかしながら、ここで注目すべきは、身体欠損/再生の余波、つまり街に溢れる数多の傷痍軍人である。テクノロジーが生み出した戦争の鬼子。狂気の時代のダー

クサイドは、突如として出現した奇形と不具の男たちが担う。

手足の切断、整形、ギブス。傷痍軍人のメタファーは、スクリーンに溢れる。『天罰』(1920) や『知られぬ人』(1927) など、ロン・チャニーが演じる「身体」は、この時代を代理/表象し、ユニヴァーサル・ホラーの代名詞となる。だが奇形は、映画だけではない。ヘミングウェイ「死者の博物誌」の死体の山、『武器よさらば』(1929) の身体欠損。チャニーとヘミングウェイの 20 年代。それは、フリークスのアメリカに他ならない。

本発表では、ヘミングウェイ・テキストとメディアの身体欠損の文化史を繋げ、20 年代アメリカのダークサイドを考察する。身体欠損は何を意味し、何処に接続するのか。ユニヴァーサル・ホラーとジャズ・エイジ。フリークスが導く時代に、「もう一つ」のアメリカを見る。

## 「自然を見ることの政治学——『西部開拓史』、『2001 年宇宙の旅』、モニュメント・バレー」 川本 徹（日本学術振興会特別研究員）

人間と環境の創造的関係を模索するエコクリティシズムの浸透以来、ラルフ・ウォルドー・エマソンの透明な眼球のメタファーを最大の参照項として、アメリカ文化における自然と視線の問題がこれまで以上に活発に議論されてきた。本報告では、こうした議論をアメリカ映画史の文脈に引き寄せ、1960 年代に製作公開された二本のハリウッド映画を比較検討する。『西部開拓史』(1962) と『2001 年宇宙の旅』(1968) である。帰属するジャンル (西部劇/SF 映画)こそ異なるものの、両作品のあいだには重要な共通点が認められる。すなわち、いずれも映画の終盤に自然を見下ろす大規模な空撮シーンを用意しており、また、その空撮シーンの一部にアメリカ西部のシンボル、モニュメント・バレーを起用しているのである。だがにもかかわらず、そこで表明されている自然観が好一対を成しているという点がより重要である。従来見過ごされてきたこのコントラストを手がかりに、環境意識の転換期たる 1960 年代のアメリカ映画において、自然を見るという行為がいかに表象されてきたのかという問題の一端を浮き彫りにしたい。

## 自由論題 D 〈革新主義〉

(9時30分～12時00分)  
司会 樋口映美 (専修大学)  
コメンテーター 松原宏之 (横浜国立大学)

### 「「安全第一」運動における訪問看護婦協会の働き——「母性」思想の革新とその限界」

上野 継 義 (京都産業大学)

米国の「安全第一」運動 (Safety-First movement) のおおきな特徴のひとつは、この運動が「工場内ばかりか、路上、学校のなか、さらには家庭内へも入り込む」ようになり、社会運動の様相を呈することになったことである。わけても労働者家庭の婦人と子どもたちが重点的な安全教育の対象としてセイフティ・マン (企業の安全管理者は当時このように呼ばれた) によって意識されていた。彼らは、地域ぐるみ、家族ぐるみで「安全第一」を心掛ける習慣を身につけることが、ゆくゆくは職場での安全な作業慣行の確立に結びつくと考えから、地元の小学校やカソリック教会、YMCA や訪問看護婦協会など、企業外部の協力者を積極的に開拓した。なかでも訪問看護婦協会は企業の安全活動にきわめて協力的であり、南・東欧系の移民労働者とその家族に対して産業看護婦 (industrial nurses) を派遣するという新しいサービスを組織している。本報告の目的は、「安全第一」を家庭の中から構築していくプロセスを産業看護婦の働きに即して復元し、安全運動をより深く理解することである。

### 「1910年代における衛生映画」

梅本 和 弘 (京都大学 (院))

19世紀末ごろから伝染病を予防する重要性が新聞や学校で教えられるようになるが、1910年代に入ると民間組織や行政機関は、英語能力に関係なく誰にでもわかる「普遍言語」の映画の教育的有効性に着目し、主流の映画産業と提携して、多くのメロドラマの形式をもった衛生映画を製作した。衛生映画は出産や死やセクシュアリティ描写や身体の奇形などのグロテスクな描写を含んでいるために映画館で幅広い層の人々に人気を博した。このような衛生映画は、映画産業や民間組織や行政機関の社会改良の衝動から誕生したものであったが、衛生映画 (特に性病予防映画) の社会の悪を暴露し人々に教育する試みは、衛生映画が性的刺激を促すとみなされたため検閲の対象となりハリウッドの娯楽映画産業から周縁化される結果となる。

本報告では、1910年代の伝染病や風土病の予防を教示する衛生映画の分析を通して、映画メディア/病/公衆衛生の問題領域の交錯点を探り、衛生映画を生みだした革新主義時代の社会的・文化的状況を考察する。また「普遍言語」で科学的事実を教示しているとされた衛生映画の表象において階級や人種と関わっていたということも検証する。

### 「ジェーン・アダムズの「平和」をめぐる思考と実践」

大鳥由香子 (東京大学 (院))

ジェーン・アダムズは、一般にセツルメント運動の牽引役、社会福祉の先駆者として評価されてきた。しかし、近年では、アダムズをプラグマティズムの哲学者として位置付ける試みが進んでいる。また、アダムズが平和運動において行った諸活動もより幅広く関心をよぶようになった。第一次世界大戦期、戦争の早期終結を訴える女性たちを率いたアダムズは、戦後も国際主義と平和運動への関与を深め、1930年にはノーベル平和賞を受賞した。しかし、アダムズの「平和」についての思考は国際関係への関心よりもむしろ、ミリタリズムとデモクラシーの政治文化的対立、世紀転換期シカゴの移民社会における経験と考察を起点としている。そして、大戦期のパワー・ポリティックスに向き合う中、そのパシフィズムは平和理論の構築という形式を離れ、「自叙」により重きにおいて提示されるようになった。本研究は、アダムズのパシフィズムについて、大戦期の活動を振り返った *Peace and Bread in Time of War* (1922) を主な題材に、プラグマティズムとの関連から「自叙」という記述のかたちの意味とその位置付けを問うものである。

### 「連邦準備銀行所在都市選定のロジック」

春田 素 夫

連邦準備銀行の所在都市選定が、金融上の望ましさではなく、政治的配慮によって不適切に行われたという、当初は大きく政治問題化し、その後も言伝えられてきた非難は、議論の筋立てが混乱している、ということを示すのが報告の目的である。今日、米国中央銀行の運営上、



所在都市の不適切さが機能不全を生んでいるといった事情は指摘されていない（むしろ分散的構造の利点を自讃する議論もあり）、発足時の選定の妥当性を経済データの分析から示そうとする研究もある。反面、立法から制度の発足と初期の運営にまで密接に関わった金融学者 H・P・ウィリスが、連邦準備制度成立史の大著（1923年）で選定を批判していることもあって、後の経済学者による成立史の文献でも、しばしば、政治決定説が伝承

されてきた。ただ、それらの説明の多くは、事柄の性質上確かな裏付けを示すことの難しさがあるにしても、むしろ議論の筋に混乱があって、説得力を欠いている。そのことを、リッチモンドの選定を非難するウィリスの議論の撞着や、カンザスシティの選定をミズーリ州の政治力に帰する論者の早合点など、主な事例を取り上げて、示したい。

## 自由論題 E 〈自由と反共〉

（9時30分～12時00分  
司会 大津留（北川）智恵子（関西大学）  
コメンテーター 飯田 健（神戸大学））

### 「大学」に見るアメリカ合衆国の反共主義の歴史的動態

藤 岡 真 樹（京都大学（院））

本報告は、冷戦初期のアメリカ合衆国における「反共主義」の歴史的動態を、「大学」というフレームを通して考察するものである。ここで想定する反共主義とは、第二次世界大戦後のアメリカにおいて急速に拡大した思潮、すなわちニューディールへの反発を核に、国内問題としての共産主義問題と外交問題としてのソ連問題とをないまぜにし、それらをアメリカの伝統的な価値観とは決して相容れないものと解する思潮である。

1946年のウィンストン・チャーチルの「鉄のカーテン」演説や47年の「トルーマン・ドクトリン」発表と連邦職員忠誠審査の実施、さらに48年のソ連によるベルリン封鎖といった政治・外交上の変動を概観すれば、冷戦初期のアメリカにおいて、反共主義は一貫した拡大基調にあったと解することができるかもしれない。

そうした理解に対して本報告では、1946年成立の原子力法と1950年成立の全米科学財団法の審議過程において、「大学人」と連邦行政府・立法府の間にある「ズレ」が生じ、それを契機に反共主義が徐々に「弛緩」し、そして、1949年のマサチューセッツ工科大学において、その「弛緩」のさまが一気に現出する過程を明らかにする。

### 「アポロ計画と「自由という大義」におけるアメリカのリーダーシップ」

青 砥 吉 隆（国際基督教大学（院））

アメリカ人宇宙飛行士たちを月面に着陸させたアポロ計画はしばしば代理冷戦の文脈で説明されるが、ICBM等への技術的転用が容易だったそれまでの宇宙開発とは

全く性格が異なっていた。ケネディ自身がはっきりと述べたとおり、アポロ計画は「信念とヴィジョンの行為」であり、合衆国は「どのような実利が待ち構えているか分からない」まま240億ドルもの資金を費やした。では、ケネディはどのようにしてアメリカ議会と国民を説得し、熱狂的に受け入れられたのだろうか。そこにアメリカの特殊性を見出せるのではないか。

ケネディは1961年の議会演説で、自由という大義においてアメリカに課せられた世界史的な使命がゆえに月を目指すべきだとした。また、翌年のライス大学における演説ではより平易な言葉を用いて、アメリカが世界で初めて人類を月に送り込む国家になるべきだと主張した。つまり、アメリカはあらゆる側面で世界にリーダーシップを示さなければならなかった。確かに、冷戦という文脈がアポロ計画を生み出した。しかし、「世界の導き手」というアメリカに特有な歴史認識あるいは自己イメージがなければ、アメリカが月を目指すことはなかっただろう。

### 「ダイレクトメールの政治——リチャード・ヴィグリーと1960年代・1970年代の保守主義運動」

森 山 貴 仁（京都大学（院））

本報告は、リチャード・ヴィグリーと彼が用いたダイレクトメール（DM）に焦点を当て、1960年代から70年代の保守主義運動と米国政治の変容を考察する。DMを取り上げる理由および本報告の要点は以下の3点である。

第一に、1960年代半ばまでに保守派はメディアの問題に直面していた。リベラルのメディアが圧倒する中で、資金調達、人員募集、情報伝達のために右派独自の政治ツールが必要とされ、そこで注目されたのがヴィグリー

の DM だった。第二に、保守主義運動における草の根活動のあり方に変化が現れ始めたことが認められる。50年代から台頭した保守派団体は教育活動や選挙活動などを通して草の根の動員に積極的だったが、60年代以降 DM の利用によって献金以外の一般会員の役割は不明瞭となり、保守派団体における指導層と一般会員との結びつきは弱まる傾向があった。第三に、DM の政治利用が

保守主義の枠を越え、米国政治で広く見られる現象となったことである。1960年代末までにはリベラルの政治団体や政治家にとっても DM は必要となり、1974年選挙法改正を背景に DM はさらに重要性を高めた。このような政治メディアの分析を通して、本報告は政治参加に関して議論を深めたい。

## 会 長 講 演

(13時15分～14時50分)  
司会 古 矢 旬 (北海商科大学)

### “Biophobia: Fear of Life in the Age of Biotechnology”

Priscilla Wald  
(ASA President, Duke University)

In his journalistic account of life in the wake of the atom bomb, *Hiroshima*, John Hersey describes a survivor’s sense of the uncanniness of one life form evidently thriving amidst the untold destruction: “Over everything up through the wreckage of the city, in gutters, along the river banks, tangled among tiles and tin roofing, climbing on charred tree trunks was a blanket of fresh, vivid, lush, optimistic green.... The bomb had not only left the underground organs of plants intact; it had stimulated them.” The uncanniness of the thriving vegetation comes most explicitly from its stark contrast with the devastation of the city—the fauna and the built environment—but the survivor’s “creepy” feeling in the face of the hyper-productive vegetation also offers insight into rapid conceptual transformations accelerated by the war (including, but not limited to, nuclear warfare) and the anxieties generated by those changes.

Beginning with the scene from Hersey, this talk will consider the proliferation of depictions of botanical dangers in the post-war period. “Biophobia” will place that proliferation in the context of challenges to the idea of the human and its relation to “nature,” which emerged from the technological and scientific innovations accelerated by the war and the social and political thought that sought to come to terms with its particular atrocities. While such areas as cybernetics, robotics, neuro-psychology, and genetics challenged biological assumptions about the idea of the human, political theorists including Hannah Arendt and Frantz Fanon argued for the need for new accounts of the human that could more effectively anticipate and challenge the inequities that relied on and reproduced the strategies of dehumanization that had been so central to the specific atrocities of the war and the broader injustices of colonization.

This talk will suggest that the challenges to the human, which accompanied a geopolitical shift from an East/West to a North/South global configuration, profoundly unsettled the most basic assumptions about life in the global North. The challenges revealed, as Arendt points out, a deep alienation from “nature” that formed the basis of the geopolitics and the social structures that sustained global interactions. The emergence of biotechnology has significantly exacerbated that alienation, bringing it increasingly into public consciousness. The botanical anxieties evident in such science fiction works as Christopher Nyby’s and Howard Hawks’s 1951 film *The Thing from Another World* (recently remade), as well as the oft-told tales of *The Day of the Triffids*, *The Invasion of the Body Snatchers*, and *The Manchurian Candidate*, in their many incarnations offer insight into the nature of the challenges and the attendant social, geopolitical, and biotechnological transformations. They manifest the connections between the fear of plants and the larger fear of unchecked reproduction and its relation to the conceptual ties between theories of nature and of the human against the backdrop of geopolitics and biotechnology.

“Biophobia” will also address the particular relevance of these insights to the field of American Studies, which has significant roots—in both the US and Japan—in the post-war period and, as will be argued, in relation to the emergence of biotechnology as big business.

## “The Politicization of the Slavery Issue in the Early Republic”

Eisaku KIHIRA

(President, Japanese Association of American Studies)

In October, 1858, Senator William Seward condemned the American slavery seriously and proposed that the newly born Republican Party should aim for its whole extermination in the United States. That was later called “the irrepressible conflict” address, which challenged the Republican Party to take decisive stance against American slavery. The Republican Party leaders including him did not, however, consider until the late Civil War that the Federal Government had the constitutional rights to outlaw slavery established as legal institutions in southern states. Certainly, in his “irrepressible conflict” address, Seward defined the constitutional system of the United States as a confederation of states as well. His basic political understanding with the federal system seems to be worthy of reexamination in a context of politics of slavery leading to the Civil War.

American scholars usually assume that the American political discussions in antebellum period unfolded themselves on the basic conflict between state-rights unionism and organic nationalism as the opposed political ideologies, as historian Charles Sellers described in his great work, *Market Revolution*. This interpretation has sufficient persuasion in considering a chain of long-term political and social conflicts in relations with the policies proposed by National Republicans in the 1820s, so-called “the American System”, I am sure. At the same time, this assumption has a little difficulty in explaining why Seward requested as indispensable for American Constitutionalism the cooperation between states and Federal Government for dealing with the slavery issue even just before the Civil War.

Well known, Seward was a prominent nationalist in the mid-nineteenth century America to the extent that he insisted in the indivisibility of the United States so much as calling his country as “one nation”. However, he and the leaders of the Whig Party also supposed the US Constitutional system as a confederacy recognizing state-rights at the maximum, if not the sovereign states. The conceptual organic nationalism Sellers categorized, for example, through address by Daniel Webster in 1830, might be the idea contending for the unity and integrity of federal system at the same time of respecting state-rights fundamentally, never denying them. Additionally, through the antebellum period until the early 1850s, we could ascertain even the institutional logic for compromising without a break both the Whig arguments with stress on federal power and the state-rights arguments by Democratic Party. On basis of such state-rights, in other words, slavery was then the legal institution to be protected while it was one of the important labor systems in the United States. From the fact did result the historical reality that the slavery issue was always evaded in the serious arguments in Congress for almost thirty years. It appeared as if the slavery as a political issue was kept covered in Congress for a long time.

In this address, I first refer to any political dynamics of how the slavery issue was kept covered in federal politics for such a long time. I will then describe the political process with several moments in which slavery issue came again to political arguments in Congress after its twenty-year covering.

## シンポジウム 「『米国衰退論』再考」

(15時10分～17時40分)  
司会 西崎文子(東京大学)

### 「アメリカ『衰退論』と外交論争」

佐々木卓也(立教大学)

アメリカが世界の覇権国になって以来、冷戦期に少なくとも三度、アメリカの「衰退」とソ連圏に対する「力の移行」の恐れが指摘され、冷戦終末期には日本や(西)ドイツの経済的台頭とアメリカの「衰退」が叫ばれた。そしてここ数年、とりわけ中国の経済的・軍事的躍進を背景に同様の議論がなされている。第二次世界大戦後を振り返った場合、現在のアメリカ「衰退」論争はおそらく五度目である。

まず1950年前後のソ連の核開発と中華人民共和国の成立、さらには朝鮮戦争の勃発により、アメリカは共産圏に対する力の移行の生起を恐れた。アメリカの回答はNSC68に基づく軍備拡張であり、軍拡をテコとする経済成長であった。二回目は、1950年代後半にソ連が大陸間弾道弾と人工衛星の打ち上げに先行し、その経済成長率がアメリカのそれを上回っていた時である。アメリカでは“ミサイル・ギャップ”論争が起き、1960年代の民主党政権の積極的な財政政策と軍需ケインズ主義の採用につながる。三回目はヴェトナム戦争の敗退、ニクソン・ショック、デタント期の1970年代であり、デタント批判派はやがて1981年に発足するレーガン政権に結集する。

もちろんアメリカが恐れた「力の移行」は起きることなく、ソ連は自壊し冷戦は終結した。しかし冷戦終末期には、日本と西ドイツの経済力の伸張を前に、とくに日本を標的にした脅威論が展開された。P・ケネディが『大国の興亡』を著し、軍事大国アメリカの衰退を警告したのは1987年である。これに対してナイが「ソフト・パワー」なる概念を打ち出し、ケネディ的なアメリカ衰退論を退け、さらにフクヤマが「歴史の終焉」でアメリカの政治理念の勝利を、クラウトハマーが「単極の時」でアメリカの力の優越を謳った。1990年代はIT関連産業や新たな金融工学の発展で、アメリカ経済は復調、隆盛し、その圧倒的な軍事力もあり、アメリカの国際的優位はむしろ強まった。

しかし21世紀に入り、9/11後のアフガニスタン攻撃とイラク戦争はアメリカ経済に大きな負担を課し、とくに後者の強行はその国際的威信に重大な打撃を与えた。

2008年夏には経済・金融危機が表面化し、現在アメリカの「衰退」をめくり改めて論争が起きている。しかも過去20年間の中国の台頭が著しい。

本報告では過去の衰退論と外交論争を政治家、評論家などの言説を中心に概観し、その上で今回の論争の特徴・特色について検討し、最後に今後の展開について一定の展望を得たい。

### 「軍事政策に見る米国衰退論への対処——「行動の自由」の希求に向けて」

佐藤 丙午(拓殖大学)

軍事面から見た米国の衰退論は、脅威対象との軍事的相対関係に規定される面が大きい。とくに、軍事的に米国本土が脅かされる可能性が生じた場合、それを軍事能力の拡張を通じて修復する過程で、衰退論が手段として使用される。つまり、衰退論は、相対関係の変化のダイナミズムが安定化し、新たな戦略的現実を米国が受容するまで利用される論理なのである。

しかし、軍事面から考察すると、これまでの米国衰退論と、ブッシュ政権後に顕在化した衰退論の間には、本質的な差が存在する。まず、スプートニック・ショックでは、戦略投射面で米国の優越が脅かされたとの認識が生まれたが、技術政策などを通じ、結果的に投射能力での均衡を回復することができた。さらに、相互確証破壊が確立した状態の下で、欧州正面における通常兵力の劣勢に直面した際は、エアランド・バトル構想や米軍のトランスフォーメーションなど、戦場認識と火力集中能力を最適化し、米軍のトータルな対応力を確立して対処してきた。

2010年代の衰退論は、米国の秩序維持力の相対的低下の中で生まれたものである。これまで米国が秩序を維持してきた、宇宙、サイバー、海洋などの空間で、米国の秩序規定力の優越性は低下し、それと同時に米軍の行動能力と範囲が制約を受けるようになってきた。つまり、米軍が各種空間を掌握することができず、尚且つそれを回復することが不可能になっているという悲観的見通しが、現在の衰退論を生んでいるのである。

米国が、新たな戦略的現実を受け入れることができるかどうか、衰退論の議論の今後の展開を左右する。ただし、21世紀初頭の戦略的現実、20世紀に見られた



米国の拡張政策の転換を米国に迫るものになるため、政治的には難しい選択を行う必要が出て来るであろう。

### 「グローバル資本主義化によるアメリカ経済の新たな発展構造とその限界——戦後ボックス・アメリカーナの衰退と転換の視角から」

河村 哲二（法政大学）

1970年代を境に大きく進行した戦後ボックス・アメリカーナの衰退と転換にともなって、企業・金融・情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換を主要経路として、アメリカ経済のグローバル資本主義化が大きく進展した。こうしたアメリカ経済のグローバル資本主義化は、1990年代には、アメリカおよびアメリカ——新興経済（東・東南アジア、BRICS等）関係を軸としたグローバルな広がりをもつ「グローバル成長連関」を出現させ、アメリカ経済およびグローバル経済の新たな経済発展構造とメカニズムを与えたかに現れた。アメリカ経済は、ニューヨークを筆頭に「グローバル・シティ」の重層的な発展と、「ファイナンシャルイゼーション」（金融膨張）・金融市場の投機化（「カジノ化」）を伴いながら、1990年代には「史上最長の景気拡大」と「ニューエコノミー」、ITブームとそのバブル的発展を生じた。その崩壊後、「9・11」を挟んで、2000年代には、住宅ブームとそのバブル的発展が生じた。しかし、とりわけ「証券化メカニズム」を中心とする金融システム不備と制度欠陥が大きく顕在化することを通じて「住宅ブームが崩壊」し、2008年秋の「リーマンショック」前後にともに深刻化したアメリカ発のグローバル金融危機・経済危機が発生して、「グローバル成長連関」そのものの危機となった。アメリカ経済の成長構造とメカニズムも、再度大きな転換を迫られる事態となった。本報告では、戦後ボックス・アメリカーナの衰退と転換という視角から、こうしたこの間ほぼ30年間のアメリカおよびアメリカを最大の震源とするグローバル経済の展開とその限界を検討し、アメリカ経済の今後の行方を展望する。

### 「嘘が真実を暴く」——大企業アメリカのグローバルイゼーションをすっぱ抜く The Yes Men の笑いの戦略」

宇沢 美子（慶應大学）

The Yes Men は1990年代から様々な社会批判パフォーマンスで物議をかもしてきたアクティビスト・グループである。その中心となっているのが、二人のメディア・アーティスト、Igor Vamos と Jacques Servin で、彼らはホークスを好み、ターゲットに定めた対象を過剰に模倣するパロディ路線と、こうあったらよいのに、という夢のようなほら話を既存（ないしは自分たちでつくった偽物）メディアにのせる虚構路線をおりませ、独自の過激でかつ滑稽な「アメリカ衰退論」を繰り広げてきている。既存メディアからはサイバー・テロリストと称されることもあるが、彼らは自分たちのそっくりさん戦略を、アイデンティティ盗み（identity theft）、ないしはアイデンティティ修正（identity correction）と呼ぶ。他者に成り代わり、その「本音」を暴露することで、各種メディアの注目を集め大きな反響を得る、というのが彼らの常套手段である。ジョージ・W・ブッシュの公式サイトそっくりの偽サイトを作ることから始まったイエス・メンの騙り/語り戦術は、WTO（世界貿易機関）やダウ・ケミカル他多くの公共団体や大企業体、政府や政治家の主張を換骨奪胎し、グローバルイゼーションの名の下に作り出される経済格差や環境汚染をあぶり出すことで「強いアメリカ」の脆弱さや矛盾や滑稽さをこそ浮き彫りにする。本発表では The Yes Men がどのようなステレオタイプに偽装し、アメリカの夢の崩壊であれ、外地奴隷制再来であれ、なじみ深い「物語」を創造的に破壊しているか、彼らならではの笑いアメリカ衰退論を打ち上げているかを、その仕事を通して具体的に検討する。このグループにみられる社会批評とエンターテインメントの両立は、政治を動かしたアメリカ通俗文学の伝統にも与するところを多分にもっており、それが彼らの不条理パフォーマンスに大衆受けする説得力を与えていると本論は結論づける。

部会A 「連続企画 アメリカの教え方(大学院教育)」

(9時30分~12時00分)  
司会 大塚寿郎(上智大学)

「アメリカの大学院におけるアメリカ研究の教え方」

吉原真里(ハワイ大学)

同じ「アメリカ研究」でも、それが学術分野として成立した思想的・政治的・理論的背景や、大学カリキュラム全体のなかでの分野の位置づけ、研究者と研究対象の関係性などの相違により、日本とアメリカでは、その教育内容には大きな違いがある。とくに、研究や教育に携わるプロを養成することを目的とする大学院教育のありかたは、日米で大きく異なる。報告者は、自らアメリカの大学院で教育を受け、さらにアメリカの大学で15年間仕事をし、日本からの留学生を含む数多くの大学院生の指導をしてきた立場から、アメリカの大学院においてアメリカ研究がどのように教えられているかを、とくに日本の大学院教育との相違点に注目しながら報告する。

日本においてもアメリカにおいても、大学院教育の集大成が博士論文であることは同じだが、博士論文の執筆に至るまでの道筋は大きく違う。そこでまず、アメリカの大学院におけるコースワークの意味と目的、そして資格試験(Qualifying Exams, Comprehensive Exams, Preliminary Exams)の役割を報告しながら、その背景にある学術的理念や大学教育の状況を解説する。次に、試験勉強から博士論文執筆にかけての、大学院生と教授の関係のありかたを論じ、大学院生の指導において教員に求められるものを論じる。さらに、大学院課程における、ティーチング・アシスタントや授業担当者としての大学院生自らの指導者としてのトレーニングの状況を報告する。

このような形で日米の大学院教育の相違を検討することによって、アメリカの大学院に留学を考えている大学院生や、そうした大学院生の指導にあたる教員に、その準備のための具体的なアイデアを提供すると同時に、日米それぞれの文脈において「アメリカ研究」のプロを養成するということがどういう意味と使命をもっているかを考える機会を提供できればよいと考える。

「アメリカ研究を教える学部と大学院間の「ダイアログ」を求めて」

矢口祐人(東京大学)

周知のように日本の大学には「アメリカ研究」を専門に教える学部は少ない。「アメリカ研究」のほとんどは地域研究、比較文化、英米文学、異文化コミュニケーション等の学部や学科の一部として位置づけられている。したがって学生は必ずしもアメリカ社会を専門とするわけではなく、アメリカに関する系統立てた知識獲得の機会には限られている。

一方、大学院におけるアメリカ研究は、極めて専門的な知識を前提にした授業が開講されている。例えば東京大学大学院総合文化研究科には新入生向けの「入門」授業はない。大学院新入生のアメリカ理解と大学院教員が求める知識の間にギャップが存在したまま、学生は修士論文を執筆する段階に入ってしまうことも多い。そのため、修士論文は対象とする主題に関しては十分な調査、考察されていても、より広い歴史的、社会的文脈の理解が不十分なものもみられる。さらに学生は修士論文で取り上げた主題を自分の「専門」と捉えてしまい、それ以外の広範な知識の獲得に関心を示さないまま博士課程に進学してしまう。その結果、博士論文執筆の段階でも、偏った知識のままの学生がみられる。

このような状況が生み出される要因は多様であるが、ひとつには大学院教育の担い手が、他大学の学部教育の現状を十分に理解していないことが挙げられるのではないだろうか。優れた研究者に限られた期間内に養成するには、学部教育と大学院教育の連携が不可欠である。両者の対話の機会を増やし、大学院側が学部教育の実情を理解するとともに、学部側では大学院の意味を学生により良く説明する必要がある。本発表ではそのような対話を進めていくための提言を行いたい。

## 「アメリカ研究科からグローバル・スタディーズ研究科へ——同志社大学の20年(1991-2010)を振り返る」

細谷正宏(同志社大学)

1991年4月、同志社大学は独立研究科として、アメリカ研究科を創設した。それまでの大学院はほとんど学部の上に設置するもので、学部を持たない研究科の設置はアメリカ研究に関して日本においては初の試みである。当初は修士課程のみであったが、2年後の1993年には博士後期課程を設置した。創設から20年を経た2010年4月、アメリカ研究科を発展的に解消してアメリカ研究クラスターとし、新たにグローバル社会研究、現代アジア研究の2つのクラスターを加え、合計3つのクラスターで構成するグローバル・スタディーズ研究科を設置した。

この報告ではアメリカ研究科の20年間の経験に基づき、同志社大学における「アメリカ研究」の教育と研究の履歴を辿るとともに、今後の課題について個人的な感

想を述べたい。

米国のアメリカ研究と違った、日本のアメリカ研究を目指し、学際的、総合的なアプローチを採用し、しかも学部を持たない研究科という特徴から、さまざまな試みが行われてきた。たとえばタコツボ型でない研究を目指し、複数の教員による研究指導、「入門」としての「アメリカ研究の課題と方法」、学際性と総合性を企図した大学院生全員と教員全員による「総合演習」、客員教員の活用、授業以外の頻繁なセミナーやシンポジウムの開催、フィールドワークの導入、秋学期入学、飛び級入学、社会人入学、日本人の留学や留学生の受け入れなどである。

こうした研究指導体制は基本的に現在も続いているが、時間の経過とともに変化していかざるを得ない。とくに入学してくる大学院生の研究テーマの変化、学部を持たない独立研究科特有の諸問題、キャリア支援の問題、博士号取得に関する問題等、さまざまな課題の整理と若干の感想を述べ、議論の一助とした。

## 部会B 「食と住の社会正義」

(9時30分～12時00分  
司会 伊藤詔子(広島大学(名))  
コメント 藤岡伸子(名古屋工業大学))

### 「アグリビジネスへの抵抗——ルース・L・オゼキの小説にみるアグリカルチュラル・アクティヴィズム」

松永京子(神戸市外国語大学)

インド出身の環境活動家として知られるヴァンダナ・シヴァは、遺伝子組み換え作物や食物に反対する地球規模の市民運動「種子を守る運動(ナブダーニャ)」を紹介しながら、「食物のような単純で基本的なものこそが多種多様な解放の場になり、そこには誰であろうとも、どこにしようとも、私たちすべてに参加する機会がある」(*Stolen Harvest*, 邦訳『食料テロリズム』16)と述べている。シヴァが指摘するように、近年のSeed MovementやFood Movementは、アグリビジネスの独占支配によるモノカルチャー化を批判し、種子や生物多様性の保存を主張するとともに、文化的にも人種的にも多種多様なコミュニティを形成してきた。一方で、レスリー・マーモン・シルコー、サイモン・オーティーズ、アナ・カスティヨ、シェリー・モラガといったアメリカ作家たちは、人種やナショナルティ、あるいはジェンダーやセクシュ

アリティを越境した様々な環境アクティヴィズムの形を、詩、小説、戯曲、散文のなかで描いてきた。なかでも、日系アメリカ人作家ルース・L・オゼキは、フィードロットや合成ホルモンDESが牛や人間に与える影響、遺伝子汚染、モノカルチャー化といったアグリビジネスによる環境問題に注目し、〈単一農業(モノカルチャー)＝白人中心主義〉の構図に対抗する〈複合農業(ポリカルチャー)＝多文化社会〉を提示することで、近年のSeed MovementやFood Movementのあり方を色濃く反映した抵抗のナラティブを展開している。本発表では、オゼキの小説*My Year of Meats* (1998)と*All Over Creation* (2003)を中心に、小説中に描かれるアグリカルチュラル・アクティヴィズム、そしてアクティヴィズムを通じて形成される〈多種多様な解放の場〉やコミュニティを考察しながら、農業における社会正義をテーマとした文学の可能性を探りたい。

## 「ローカルフード運動がもたらす地域社会の変革と課題——誰のためのどのような〈正義〉なのか？」

二村 太郎 (同志社大学)

アメリカ合衆国の農業を語る上で、これまで頻繁に語られてきた表現は「大規模」「機械化」「効率化」などに代表される、大量生産・消費と多分に結びつくものであった。古くは Wendell Berry が警笛を鳴らし、近年では Eric Schlosser の著書 *Fast Food Nation* が大きな反響を生んだように、アグリビジネスが支配する合衆国の農業と食には様々な問題が内在してきた。

経済のグローバル化が進み、アメリカの農産物が国際市場で大きな影響力を持つ一方で、ここ数十年の国内の動向をみると、大きな変化が表れている。その一つが、地域に根差した小規模農家の価値を見出し、彼らが生産する農産物を積極的に消費しようとするオルタナティブな試みである。“Locavores”という言葉が生まれたことが象徴するように、距離的に近い（「ローカル」な）地域で生産された農産物を求めるローカルフード運動（local food movement）への関心は近年合衆国で高まりを見せており、ファーマーズマーケットの開催数や CSA（Community-Supported Agriculture）の契約数も各地で増加傾向にある。ローカルフード運動は小規模農家を支援することや地域の食料安全保障を強化することなどで意義が論じられる反面、アクセスをめぐる制約を問題視して「エリート主義」との批判もなされている。

本発表では、ローカルフード運動が現在アメリカの様々な地域社会でどのような新風を巻き起こし、同時にどのような課題を抱えているかを検討する。この運動には連邦・州・コミュニティなど様々なスケールでの政策が影響する一方、生産者、消費者、NPO など様々なアクターが独自の信念・主張をもって活動している。本発表ではこの運動が誰のためにどのような正義を為しているのか、先行研究や発表者が行った現地調査による知見をもとに論じる。

## 「ジョージア州アトランタの反都市開発運動における〈公共〉と〈住環境〉に関する一考察」

宮田伊知郎 (埼玉大学)

インナーシティを避け郊外の自治体に逃れる豊かな白人達が、都市の税収の減少を促し、よって階級間の格差や人種差別意識の固定化を導く。ジョージア州アトランタもこの「ホワイト・フライト」現象を経験した都市である。一方で、アトランタは瀟洒な邸宅が並ぶ白人の高級住宅地をそのなかに残してきた。「伝統」と「格式」を備え、緑に覆われたこうした邸宅地は、「無味乾燥」で大衆的な郊外住宅地に対置されてきた。本報告はこうした高級住宅地を守ることがスプロール化現象と、さらにアトランタ大都市圏における人種間の経済格差の維持・拡大にどう（むしろ）つながっていったのか、1960年代から70年代初めにかけてのアトランタの白人高級住宅地住民らによる反都市開発——高速道路建設や公共交通網の形成——運動を題材に、考察したい。

50年代以降様々な形で都市開発は進行したが、自らの近隣に直接的な影響を与えない開発に対して、こうした瀟洒な邸宅地の住民が声高に反対を唱えることはなかった。つまり、（その多くがアフリカ系の）貧困層の地域に開発が進められるとき、かれらが異議申し立てをすることはなかったのである。しかし、自分達の近隣に影響が及ぶ都市開発には、その推進者が長く都市政治において力を持ってきた白人ビジネスエリートだったとしても、かれらは草の根レベルでの反対運動を組織し、多くのケースにおいて計画の変更を勝ち取ってきた。このとき「公共」のために、守らなければならない、ないしは避けるべきとされた「環境」や「住」とは何だったのか、こうした運動がどのような歴史的意義を持っていたのか問い、都市における住と社会正義について考えたい。

## Workshop A “Comparative Empire and the Making of the Pacific World I: Ways of Encounters”

9時30分～12時00分

Chair: Satoshi Nakano (JAAS, Hitotsubashi University)

Commentator: Sangjun Jeong (ASAK President, Seoul National University)  
Catherine Ceniza Choy (OAH, UC Berkeley)

### “When ‘School Begins’: Empire, Education, and Rights in the Philippines and Hawai‘i”

Meg Wesling (ASA, University of California, San Diego)

This paper contributes to the conference theme, “Comparative Empire and the Making of the Pacific World” by offering a comparative view of the U.S. colonial projects in Hawaii and the Philippines after 1898. More specifically, it focuses on the obsession, visible on the part of colonial administrators, political cartoonists, elected legislators, and others, with education as the powerful institution that would offer both an efficacy of colonial management (ready submission to the aims of the U.S.) and a legitimacy of colonial purpose (marking the regime as benevolent rather than despotic). The menacing promise is made manifest in a number of contemporary political cartoons, such as this one, entitled “School Begins,” in which four racialized figures representing the Philippines, Puerto Rico, Hawaii, and Cuba, are seated in the front row of a one-room school house, under the watchful eye of a threatening teacher, Uncle Sam: <http://library.kcc.hawaii.edu/~soma/cartoons/school.html>

Using archival documents from colonial administrations across the new U.S. empire in the Pacific, I explore the ways in which the educational systems in each site were so different; for example, the educational system in the Philippines placed a strong emphasis on English language and American literature, while the system in Hawaii focused on vocational training and manual education. Such differences beg the question of how competing assumptions about the racial, ethnic, and geographical makeup of each site contributed to the particular character of each colonial administration, as well as shaped public discussions in the U.S. about the imagined future for each colonial site, whether that future would include statehood, independence, or indefinite occupation. Finally, I trace how U.S. legislators and colonial administrators imagined this new Pacific empire and, in so doing, forged a new imperial American identity that, in turn, significantly altered the

complex racial politics of American identity after 1900.

### “Being in a Place, Not Being There’: Suburban Imaginaries and Intersecting Pacific Worlds in Chang-Rae Lee’s *A Gesture Life* (1999)”

Seongho Yoon (ASAK, Hanyang University)

One of the results of mass migration and transnational flows in a late capitalist, postcolonial, and transnational world is an increasing uncertainty about the particularity of a place. If cultural and geopolitical differences become more and more “deterritorialized,” how can we retain a sense of a local place and its particularity without resorting to and reproducing defensive and reactionary logics of space such as regressive nationalism, nostalgic recovering of sanitized heritages and past, and worldwide emerging antagonistic policies toward immigrants and border crossers?

While we are compelled to recognize the wider social relations in a transnational world, transnationalization does not merely entail homogenization and disruption of boundaries to the extent that the relations are themselves geographically differentiated. More often than not, transnationalization is yet another source of and the reproduction of geographical uneven development, and thus of the uniqueness of distinct mixture of wider and more local social relations. This irony explains why some of us lay emphasis on salutary effects of “time-space compression,” while others find in those effects a desperate need for a strong sense of place and locality that die hard as a firm footing in the middle of the feelings of vulnerability.

At this juncture, I caution with urgency against a wholesale embrace of the transnational/global/postnational spatial. It destabilizes the fixity of “us” and “them” and opens up a possibility of creating an alternative mode of existence. Simultaneously, its potential possibility should be supplemented by ongoing negotiations with competing claims of localized knowledges and variously situated subjects rather



than praise a pulverized indeterminate space for the ungrounded playfulness of free-floating monads.

With such issues in mind, this paper seeks to examine how the diasporic migration and the transnational flow of capital, labor, and cultures give U.S. suburbs new faces, bring about important tensions, and open up a national context to transnational frames of reference by analyzing Chang-Rae Lee's *A Gesture Life* (1999) through the lens of diasporic, suburban, and transnational imaginaries. As traditional suburban social geographies have been recently reshaped by a growing reliance upon transnational capital and labor, the logic of suburban regions used to secure suburban communities from urban ills has begun to become blurred. What happens in historical white-flight suburbs when immigrants become a significant presence there; how does immigrants' move transform social geographies of suburban spaces; and, can one conceive of any pluralistic integration across of a set of differences or do new patterns of segregation emerge? All these questions serve as focal points in my explicating in Lee's *A Gesture Life* anxieties and surreptitious desire for belonging under the surface of complacent suburban life of a Korean-Japanese-American retiree, "Doc" Hata.

### **"Competing Histories: History Education under U.S. Colonialism in the Philippines"**

Taihei Okada (JAAS, Seikei University)

There were two pillars of colonial discourse. First, the Americans brought the "civic ideal" to the Philippines, which was considered the sole overarching ideal for the Filipinos to follow to modernize themselves. Second, there was an effective "discourse of tutelage" where the Americans were the indispensable agents who could turn the Filipinos into modern citizens through public education (a.k.a. colonial education).

In the surge of nationalist history from the late 1950's to the 1970's, Filipino historians like Teodoro Agoncillo, Renato Constantino and Cesar Majul radically reinterpreted the meaning of the Philippine Revolution. These historians were followed by scholars such as Onofre Corpuz, Resil Mojares and Reynaldo Ileto. Despite their varied approaches and interpretations, each scholar laid bare different aspects of this complex historical event. Through modern constitutions, formal governmental structure and

educational program as depicted by Agoncillo, Majul and Corpuz, the Revolution envisioned modern citizenship. Through the masses as the chief constituency of the Revolutionary forces as advocated by Constantino and expressions of essential equality among its members as emphasized by Ileto, this event captured the climactic historical moment that opposed traditional elite structure in the Philippine society.

The early American bureaucrats thought that public education would fundamentally alter the social disparity within the Philippine society and institute citizenship as basis of equality. However, the Americans were the ones that interrupted and destroyed the Revolution and stole its project. They had to justify their own takeover. History as a school subject provided a milieu where official history clashed with the memories of the Revolution and folk history.

Seen from this perspective, I will examine the history education at two levels. First, I will argue that the deployment of school subjects was very significant. History education was no small matter in the colonial education. After learning Geography from Grades III to VI, students were taught Philippine History and Government at Grade VII and High School 4th year while learning U.S. History and Government and General History (history of the rest of the world) in High School 1st, 2nd and 3rd years. I will examine what kind of world history was conceived and what positions the U.S. and the Philippines held in it. This analysis will also examine how the idea of citizenship was inserted into the historical discourse.

Second, I will look into the effect of the folk history upon the official history. After the mid-1920's, the Filipino authors like Leandro Fernandez wrote textbooks for Philippine History and Government. However, seen from the present, those who wrote textbooks are relatively unknown compared with someone like Teodoro Kalaw, who wrote "The Philippine Revolution" in 1925, one of the forerunners of the nationalist history. This level of analysis will hopefully illuminate the complexity of historical knowledge as it was formed under colonialism.

In the end, this presentation will show the connections between the "discourse of tutelage" and history making and argue that this history making sustained the *raison d'être* of the colonial state just as national history provides the foundation of a nation-state.

## 部会 C 「左右の大衆運動」

(14時10分～16時40分)  
司会 渡辺 靖 (慶應大学)  
コメント 細野豊樹 (共立女子大学)

### 「保守主義時代の政治運動——運動を支える危機意識の歴史の変容」

中野博文 (北九州大学)

本報告の課題は、ティー・パーティー、ウォール・ストリート占拠運動といったオバマ政権で発生した政治運動を、アメリカ大統領制の発展と関連させて考察することにある。

その際、分析の前提にすることが二つある。一つは、合衆国ではヨーロッパをモデルとした左翼、右翼の対立軸を政治勢力の配置に当てはめるのが困難なことである。これは、冷戦初期に隆盛したコンセンサス史学によって強調された点である。この学派の代表者であるL・ハーツ、R・ホフスタッターは、政治の場で激しく対立する自由主義者と保守主義者、その双方に通底する特異な国民意識を解き明かし、ヨーロッパと対比させた。その視角は1998年のM・ケズンのポピュリズム研究や2003年のJ・モローンのピューリタニズム研究へとつながり、保守勢力の反動性のみならず、自由主義勢力の主張に潜む抑圧性を明らかにしていった。

もう一つの前提は、革新主義期に大統領中心の政治が形成されていくとき、その原動力となったのが、民衆の危機意識を扇動し政治運動を巻き起こそうとする大統領のレトリックであったことである。1912年大統領選挙で、シオドア・ローズヴェルトが選挙戦をハルマゲドン、善と悪との最終決戦と位置づけて、キリスト教戦士の団結により福祉国家の建設を訴えたのが、その典型例である。

1970年代以降、政府権力の拡大こそが民主政にとっての危機であるとする意識がアメリカ社会で強固な基盤を築くと、大統領の政治スタイルと政治運動の両者に変化が起こる。けれども、危機と戦う姿勢を示すことで国民の支持を創出しようとすることは、現在も変わらない。哲人大統領ともいわれ、対立する人々に冷静な議論と和解を呼びかけるオバマでさえ、本年の一般教書演説では、アメリカ経済の危機を救うため、国民に対して軍人をモデルにした国家への献身を道徳主義的に要求したのであった。

左右両翼の運動を貫く共通の理念と大統領が喚起する危機意識に着目し、長期的な観点から考えることで、現在の大量運動の特徴を論じてみたい。

### 「所得分配の変化と大量運動」

地主敏樹 (神戸大学)

本報告では、ウォール・ストリート占拠運動やティー・パーティー運動など、最近の左右の運動の底流にある経済的状況、とくに所得分配や就労状態の推移を検討していきたい。

アメリカ経済については、所得分配の不平等化が進行しているという一般的な見方がある。様々な指標がそうした見方を裏付けているし、アネクドタルな観察にも事欠かない。しかし、相対的な不平等化が進んでいても、個々の生活水準が上昇している場合は、人々の不満度はさほど高まらないという考え方がある(B. Friedman)。

生活水準についてみると、1990年代半ばから2000年頃にかけて生産性が上昇し、平均的な家計の所得も大きく上昇した。しかし、ITバブル崩壊以後2000年代半ばまで、平均的な家計所得はかなり低下し、住宅バブル期に少し回復したが、その崩壊後はまた低下している。

しかし、中間層は、まだ現在も、1990年代半ばを顕著に超える生活水準を享受しているが、最下層では、それ以下にまで沈んでしまった。他者と比べても、自分自身の過去と比べても、低下していることになる。社会に対してアピールすべき素地ができたことになるだろう。

金融危機が招いた世界不況からの回復期という現状に基づいた短期的な視点だけでなく、やや長い目の視点からも評価することを試みたい。

### 「変わるメディア、変わる大量運動——ティーパーティー運動とウォール街占拠運動を例にとって」

前嶋和弘 (文教大学)

本報告はここ数年、アメリカの大量運動について、メディアとの関連という観点から検証するものである。論点は3つある。まず、保守派のティーパーティー運動、リベラル派のウォール街占拠運動のいずれにおいても、ソーシャルメディアを使った動員戦術が広く浸透している点である。運動のスタートからイベント動員等を通じた参加者の拡大など、二つの運動は常にソーシャルメディアを使って大きくなってきた。第二点目は、両者の運動

とソーシャルメディアとの親和性である。ティーパーティー運動にしる、あるいは数々の占拠運動にしる、核となる中央組織は存在せず、上意下達の命令系統が元々あるわけではない。これは同じ趣味や趣向の人々が横につながっていくソーシャルメディア上の「つながり」と同じである。ただ、ティーパーティー運動における「フリーダムワークス」やコーク兄弟、ウォール街占拠運動における労組や「ムーブオン」などのリベラル系団体の存在のように、「草の根の組織化」を進める力学がオンラインでもオフラインでも存在しているという事実にも注目したい。第三の点は、運動をめぐる報道機関の変化である。政治関連情報の報道が保守・リベラルの双方に大きく2極化

する「政治報道の分極化（メディアの分極化）」は、ここ10年間で驚くほど進んだ。二つの運動についても、保守派メディアはティーパーティー運動の発展基盤の役割を果たし、リベラル派のメディアは占拠運動に好意的な報道で圧倒した。さらに占拠運動を支持する人々はリベラル派のメディアから、ティーパーティー運動支持者は保守派メディアからそれぞれ優先的に情報を求める傾向が目立っている。このように報道機関が客観的な「鏡」ではなく、保守・リベラル双方の意見を代弁しているという状況が二つの運動に関しても顕著であり、国民世論のイデオロギー分極化をさらに拡大させる要因となっている。

## 部会 D 「災害と表象」

(14時10分～16時40分  
司会・コメント 新田啓子(立教大学))

### 「災害の「いま」をめぐる——物語・戦争・動物」

藤井 光 (同志社大学)

本報告では、災害を扱う現代文学における時間感覚の役割を中心として考察を進めたい。災害を物語として描く試みには、「遅れてきた」という感覚が絶えずつきまとうことはたびたび指摘されているが、その一方で、災害を一瞬の出来事としてではなく、社会・自然の長期にわたるプロセスとしてとらえることの必要性も論じられてきている。災害をめぐる時間という問いは、文学にとっての災害を考えるにあたって不可欠なものだろう。

2011年の東日本大震災を取り上げた古川日出男の『馬たちよ、それでも光は無垢で』(2011)では、災害を語る際のフィクションとノンフィクションのせめぎ合いのなかで、「歴史」という時間への問いが次第に重みを持つようになる。最終的にフィクションとして物語が立ち上がる時、古川の語りは、災害の地において歴史とは別種に存在する時間に目を向けることを試みる。

この洞察を引き継ぎ、21世紀のアメリカ小説において自然災害を取り扱うテキストを二つ取り上げたい。Dave Eggersがハリケーン「カトリーナ」を題材としたノンフィクション *Zeitoun* (2009) は、移民がアメリカ社会に居場所を確保していくというアメリカ的なプロセスが、災害によって中断した際、本来は災害と別種のものである対テロ戦争が市民生活に侵入する様子を描いている。Jayne Anne Phillipsの *Lark and Termite* (2009)

もまた、洪水と戦争が物語の中心となっているが、Phillipsにおいては、時空を越えて両者が接続させられることにより、過去と現在は互いに分身となって反復運動の時間を構成する。洪水と戦争における生と死の交錯は、その時間のなかで展開される。

また、上記のテキストにおいては、描かれる動物が重要な役割を果たしている。古川における馬、Eggersの描く犬、Phillipsの鹿などが、それぞれの時間意識や共同性の問題とどう関わるのかも合わせて議論したい。

### 「災害とサバイバル・ナラティブ——ゼロ年代を中心に」

渡邊真理子 (西九州大学)

Jay McInerneyは2001年9月15日付 *The Guardian* 紙において、9/11という“disaster”への反応として「今週は誰もフィクションのことなど語らない」と書き記した。それから10年後の昨秋、*Modern Fiction Studies* で“Fiction After 9/11”という総括的特集が組まれたことを振り返ると、小説は「余震」のように遅れてやってくるのだと思わざるをえない。しかしながら、ジャン・ピエール・デュビュイが『ツナミの小形而上学』(2005)のなかで災害問題に不可欠な視点として繰り返し強調する、ノアの洪水神話の変奏——「明日こる洪水」によって「明後日」には誰もいなくなる、だから「明日」の死者を「今日」悼む——に示される「時間のループ化」は、小説にとってはアクチュアルなものである。

本発表ではまず災害に関係する二つの小説を題材に、現代/未来の“waste land”におけるサバイバル・ナラティブを考察する。アメリカ的な“open road”の神話を剥奪された Cormac McCarthy の *The Road* (2006) が荒地を描く際の「惑星」的ヴィジョン、そこにおいて「火を運ぶ」と比喩的に表現されるサバイバルは何を物語るのか。また、同じく原子炉という「火」を守る男をめぐる「アメリカ原発小説」Bobbie Ann Mason 作 *An Atomic Romance* (2005) は、“Southern heritage fiction”の変種として放射性廃棄物 (“waste”) という冷戦期の「遺産」を掘り起こすことから始める。原子力の不確定性に揺れる現代の“waste land”における「生」のかたちは、3/11を経た私たちにとっていっそう切迫したものとなるだろう。

さらには、ハリケーン・カトリーナの避難者による文字通りの「サバイバル・ナラティブ」を“interview-poem”形式で文学作品に結実させた Cynthia Hogue の詩集 *When the Water Came* (2010) を取り上げ、災害と文学との関わり方についても考えてみたい。

## 「惨事のあと——社会的風景」

生井英考 (立教大学)

2011年3月の東日本大震災の直後、石原慎太郎東京都知事は、日本社会が「我欲に縛られて政治もポピュリズムでやっている」「この津波をうまく利用して我欲を一回洗い落とす必要がある。やっぱり天罰だと思う」と語ったという(朝日新聞2011年3月15日付)。

「天譴論」と総称されるこの種の論法は、興味深いことに、2005年のハリケーン・カトリーナのあとにも、2001年の「9.11」同時多発テロのあとにも聞かれたものであった。

それは何を意味するのだろうか？

むろん天譴論それ自体は、旧約聖書のソドムとゴモラの逸話のように古来尽きない。「天の変異は人の心の不正に対応する」という観念の働きは、時を越えて我々になじみふかいからだ。けれど、さりとして現代の事例は、同じ史的系譜にただすみやかに収まるだけなのだろうか。また日米の事例は、ともに同じ質のものなのだろうか。それとも何か異なった意味作用を働かせているのだろうか。

本報告では、こうした関心をもとに、現代の悲劇をめぐる社会的風景を眺めてみたい。

## Workshop B “Comparative Empire and the Making of the Pacific World II: Views from the Other Shore”

14 時 10 分～16 時 40 分

Chair: Yuka Tsuchiya (JAAS, Ehime University)

Commentator: Priscilla Wald (ASA President, Duke University)  
Danielle McGuire (OAH, Wayne State University)

### “Interpreting Empire from Below: Memory and Legacy of War from the Margin”

Chia Youyee Vang

(ASA, University of Wisconsin-Milwaukee)

This paper interrogates discourses on memory and war experiences of ethnic minorities in Laos from World War II through the Vietnam War era, and explores the extent to which they have been incorporated into memorials in the United States and in Laos. The ferocity and tenacity of the U.S. war against the peoples of Vietnam, Laos and Cambodia generated the largest group of asylum-seekers in U.S. history. During these turbulent times, thousands were mobilized to collaborate with foreign invaders. Both the United States and the Democratic Republic of Vietnam (DRV), or North Vietnam, used Lao territory to support their war efforts. Because of its eastern border with Vietnam, American planes bombed the North Vietnamese infiltration routes on Lao territory into South Vietnam for nearly a decade, and the United States Central Intelligence Agency (CIA) and United States Aid for International Development (USAID) implemented top-secret operations that involved ethnic minorities in numerous ways. The extent to which ethnic minorities understood the competing political ideologies at the time remains controversial, but the undisputable fact is that ethnic minority efforts supported the “secret war” in Laos for more than a decade. The post-Vietnam War response to those who went into exile in the United States suggests that Hmong, Khmu and Mien ethnic minorities were not merely mercenaries. During Vietnam War veteran events in some U.S. locations with large refugee populations, their service is also recognized. Ethnic minority veteran organizations have collaborated with their American supporters to construct several memorials for them. In the Laos context where ethnic minorities represent about 30 percent of the country’s population, ethnic solidarity is often publicly displayed. Post-war National Day parade posters, stamps and currency include some ethnic minority representations. A great deal of

literature exists to demonstrate that how individuals and groups imagine the nation and their place in it facilitate their expression of pride. Through an examination of the perspectives and actions of stateless ethnic minorities, this essay argues that the extent to which ethnic minorities perceive their inclusion and belonging in national communities fundamentally depend on states’ processes of incorporation of marginalized groups. Although often viewed as marginal, the paper further argues that perspectives and actions of stateless ethnic minorities contribute to the shaping of national narratives.

### “Tomodachi, Rape, Agreement and Denial: Hate Speech and the Making of the ‘Asia-Pacific’”

Kosuzu Abe (JAAS, University of the Ryukyus)

On November 29th, 2011, Ryukyu Shinpo, one of the Okinawan local newspapers scooped the top story, which made the Okinawa Islands in an uproar.

It was the rapist remark made by Tanaka Satoshi, the chief of the Okinawa Defense Bureau at that time.

He metaphorically spoke the forcible execution of an environmental assessment process for the construction of U.S. military base as “rape”.

Immediately voices of rage were upraised from all the factions in Okinawa, without any victims in a real sense.

This incident reminded Okinawan people of many other cases in the past, the most recent one was “Operation Tomodachi” named to the U.S. military operation coordinated to joint relief activity of 3.11 earthquake, tsunami, and nuclear crises in Japan.

It clearly sounded deceptive for Okinawan people because the appointed coordinator’s name was Kevin Maher, ex-consul general of the U.S. in Okinawa who had been known for many controversial remarks while he had been in office.

And it happened right after he had been questioned in another remark describing Okinawan people as “too lazy to



grow goya (bitter melon), immoral, and masters of manipulation and deception,” etc.

Sakai Naoki wrote in his book about the U.S.-Japan relation that international love affair in the movie story depicts the power politics of unilateral relation of these two states. One of the important points is that in this world of allegory, rape means a failure of building a relationship, so a man (colonizer) try to gain or force an woman’s (colonized one’s) agreement from herself, and at the same time, he deny the self determination by the side of a woman.

Now, how can we criticize the rape remark of Japanese bureaucrat of national defense office to Okinawa?

Many protesters have been pointing out the typical oppressive colonizer’s way of thinking that Japanese officials have toward these southern islands where they occupied, cutoff, then reverted again in their history.

Then I would like to add another perspective on it using the criticism of Judith Butler appeared in her book of “Ex-citable Speech”.

We can criticize this incident in a more discursive way if we can see the rape remark as a hate speech of Japanese official to Okinawa appeared in the complex constellation of U.S.-Japan “Tomodachi” (deceptive meaning in this case) relationship in the making of the ‘Asia-Pacific’.

And also we can critically think how the counter discourse from the side of Okinawa works.

### **“Pacific Waves: Tourism, Surfing, and Empire in Nineteenth- and Twentieth-Century Hawai’i”**

Scott Laderman

(OAH, University of Minnesota, Duluth)

While surfing was a pastime enjoyed for centuries in the Polynesian islands — especially Hawai’i — the sport nearly disappeared following Hawaiians’ extensive nineteenth-century contact with the West. The reasons are simple. The Congregationalist missionaries who arrived after 1820 and came to dominate the islands’ political and social life

considered surfing sinful, for its male and female practitioners often rode naked and wagered on their rides. At the same time, surfing was so popular that whole villages would remove to the beach when there were waves, failing to show the necessary industriousness at a time when the missionary class was attempting to instill in their heathenish charges the value of hard work. This declensionist narrative foregrounds “Pacific Waves,” which will examine this missionary encounter as well as how, in the first decades of the twentieth century, surfing underwent a remarkable transformation and revival. This was attributable, in considerable part, to American empire-building. The sport enjoyed a surge of popularity as developers sought both to turn Waikiki into a beckoning paradise for the growing number of Pacific tourists as well as Hawai’i more broadly into a crucial outpost of U.S. military power. No longer considered a disreputable pastime of licentious natives, surfing was used to sell Hawaiian tourism and white settlement in popular magazines and industry brochures, in the process strengthening the grip of the *haole* class over the native population with whom the sport originated. “Pacific Waves” will focus especially on Alexander Hume Ford, founder of the Outrigger Canoe Club, *Mid-Pacific Magazine*, the Hands-Around-the-Pacific Movement, and the Pan Pacific Union. Ford, a mainlander who immediately took to surfing after relocating to Honolulu in 1907, was probably the greatest champion of Hawaiian tourism and water sports in the first half of the twentieth century. Indeed, by 1917 *Sunset* magazine was pronouncing him “Hawaii’s best booster and the busiest man in the mid-Pacific.” Yet Ford was clear about his objectives. “Hawaii for the White Man,” he unambiguously titled an article he wrote for his *Mid-Pacific Magazine*. And the means through which this could be accomplished were similarly clear. Wave-riding would encourage American tourism, tourism would encourage white settlement, and white settlement would consolidate American control of the islands. In this way, “Pacific Waves” will explore the confluence of sport and leisure with the American imperial project.

## 第46回年次大会 分科会（12：10～13：25）のご案内

（ ）は責任者。会場はすべて全学教育棟本館1階の教室です。

### 1. アメリカ政治（平体由美（札幌学院大学）S12 教室

テーマ：難民の受け入れと定着をめぐる確執

報告：大津留（北川）智恵子（関西大学）

難民の受け入れは、人権を重視するアメリカにとって自らのアイデンティティを象徴する行為である。アメリカにとって負荷と見なされる非合法移民が排除される一方で、虐げられた人びとには門戸が開かれてきた。ところが、難民受け入れが外交政策の一環として連邦政府により決定される一方で、受け入れられた人びとを包摂していくのは個々のコミュニティの課題であり、そこでは理念と現実の間の確執が生じている。本報告は、難民、特にアメリカ外交の帰結として生じたイラク難民に焦点を当て、二次的移動により集住が加速するデトロイトなどの現地調査に基づいて行う。極めて政治的な背景を持ちながら、同時に普遍的な人道主義の側面をも持つイラク難民の受け入れに、現地コミュニティが道義的、政治的、戦略的な観点から取り組む現状を分析していく。激論が交わされている移民政策と通底する論点を導き出し、アメリカ社会の構成員の線引きという根幹に関わる議論の材料としていきたい。

### 2. 経済・経済史（名和洋人（名城大学）S15 教室

テーマ：アメリカ洪水対策の転換——1928年洪水防御法の成立

報告：伊澤正興（阪南大学）

1928年洪水防御法の成立はアメリカにおける洪水対策に決定的な変革をもたらした。なぜなら、同法の成立意義は、堤防建設と密接に結びついた土地開発から、放水路、貯水池、土壌保全、森林管理など多目的対策への転換点となったためである。このことは、洪水対策が州主体から連邦介入の拡大に対応しており、いわば、洪水対策の歴史は土地問題から憲法問題にいたるまで多岐にわたる。本報告では、湿地開発と洪水対策の関係史をたどるなかで、洪水防御法の成立意義について議論していく。

### 3. アメリカ女性史・ジェンダー研究（松原宏之（横浜国立大学）S17 教室

テーマ：身体的障害と男性性の喪失——大量生産時代におけるピッツバーグの鉄鋼労働者を事例に

報告：畠山 望（東京大学（院））

19世紀後半からの機械による大量生産の時代に入ると、アメリカの工業都市では仕事場での事故による怪我が深刻な問題となっていった。それ以前は、重労働の過程で身体的障害を負うことは労働経験の証として労働者間で称えられ、男性性の象徴として受容されていた。しかし、大量生産時代以降、機械事故によって障害を負った者は、社会や家庭において身体的、かつ金銭的な「重荷」と考えられるようになった。障害を負うことは、一面においては男性性の喪失と結び付けられるようになったのである。本報告では、ペンシルベニア州ピッツバーグ及びその周辺地域の鉄鋼労働者を事例として取り上げ、鉄鋼労働者の中でどのように身体的障害が男性性の喪失と結び付けられて語られたのかを、鉄鋼組合発行の新聞（*The Amalgamated Journal*）等を基に検証する。特に、事故が最も多かった1906年から、障害者に対する補償を義務化した「労働者補償法」（*Workmen's Compensation Law*）が成立する1910年代に注目して考察する。

### 4. アメリカ国際関係史研究（藤本 博（南山大学）S13 教室

#### 1) 研究報告

テーマ：米国の親イスラエル政策の形成——ジョンソン政権の中東における冷戦戦略を中心に

報告：富永枝里香（大阪大学（院））

本報告では、米国のイスラエルへの経済、軍事、外交面での支援を拡大したジョンソン政権に注目し、第三次中東戦争最中に起こったリバティ号事件に対する対応およびイスラエルへのF-4ファントム戦闘機売却決定を対象に、米国がいつ、どのようにイスラエル寄りの中東政策を形成したかを明らかにする。

#### 2) 書評会

『冷戦——アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』（有斐閣、2011年）

著者：佐々木卓也（立教大学）

評者：菅 英輝（西南女学院大学）

本書は、「冷戦」に関して学術的議論をふまえながらコンパクトにまとめたもので、「冷戦」を米国外交の史的展開の中で位置づけるとともに、米国内の外交論ならびに米国の内政との相互作用との関連において論述している点に特徴がある。本分科会では、評者によるコメントをもとに、著者によるレスポンスを交えて「冷戦」把握をめぐる活発な議論を期待している。

### 5. 日米関係（浅野一弘（札幌大学）S14 教室

テーマ：ABCC（原爆傷害調査委員会）と被曝線量推定方式

報告：高橋博子（広島市立大学広島平和研究所）

討論：清水隆雄（元国立国会図書館）

ABCC（原爆傷害調査委員会）は、広島・長崎での原爆による放射線の人体への長期的影響調査継続のため、1946年11月26日付けのトルーマンの承認によって設立された。ABCCは全米科学アカデミー・学術会議の管轄であったが、マンハッタン計画を引き次いで設立された米原子力委員会が研究資金を提供していた。一方日本側からは1947年から

57年の間、多額の予算が厚生省予防衛生研究所から出されていた。

ABCCは入市被曝者や黒い雨等、残留放射線の調査を行っており、また米原子力委員会は、世界に広がる放射性降下物の研究を行い、内部被曝資料を収集していた。しかしネヴァダ核実験と広島・長崎の情報から作られた被曝線量推定方式では、残留放射線や内部被曝の影響は反映されなかった。

本報告では、原爆症認定集団訴訟や福島第一原発事故を通して浮き彫りになった内部被曝問題を軽視した日米共同研究の問題について歴史的に検証する。

#### 6. アメリカ先住民研究（佐藤円（大妻女子大学））S18 教室

テーマ：アメリカ先住民文化復興の現在——ラコタ・スー族の事例を中心に

報告：阿部珠理（立教大学）

1960年代以降高まりを見せてきた先住民各部族の文化復興運動は、あきらかに時代の政治イニシアチブに触発され、アクティビズムと相補的に展開されてきた。その後1980年代以降のレッドパワームーブメント沈静化をへて、文化復興は今独自の運動としてどのような様相を呈しているのか。それは60年代に勃興した汎インディアンのベクトルで継続・拡大しているのか、あるいは部族帰帰のベクトルを示しているのか。報告者は主に後者の傾向をラコタ・スー族社会における文化復興運動に認め、部族伝統、部族語、部族固有の儀式の再生・維持が部族生活のどのような場面で試みられ、またその担い手たちは、だれであるのかをフィールドワークを通して明らかにしたい。具体的には、ローズバッド・スー部族議会、部族大学、初等・中等教育機関の営為に光をあて、社会・経済開発までを射程におく彼らの活動を紹介したい。

#### 7. 初期アメリカ（橋川健竜（東京大学））S19 教室

テーマ：独立期アメリカの理想的人間像——ペインとラッシュが描く独立論の一側面

報告：高橋貴之（名古屋大学大学院修了）

近年、日本でも革命期・建国期の思想史研究が再び活性化し、若手研究者も意欲的な論考を発表している。本年はトマス・ペイン研究者である高橋貴之氏から、アメリカ独立戦争期のフィラデルフィアで活躍した社会思想家であるベンジャミン・ラッシュとトマス・ペインの描いたアメリカ独立論、女性論、教育論を通じて、アメリカという新たな社会の形成主体となる理想的な人間像のあり方について報告をいただく。報告では、大森雄太郎『アメリカ革命とジョン・ロック』（2005年）や田中秀夫『アメリカ啓蒙の群像』（2012年）を踏まえつつ、ペインとラッシュがそれぞれの著作の中で描いた理想的なアメリカ人像を分析し、政治・経済・医療政策を以て、奴隷・女性・精神障害者といった人々を救済の対象としたラッシュと、すべての人々を社会の形成主体に包摂しようとしたペインの描く人間像の違いを示すことを予定している。会員諸氏の積極的参加を期待している。

#### 8. アジア系アメリカ研究（野崎京子（京都産業大学（名）））S16 教室

テーマ：1) 日本人のアジア系アメリカ文学研究者として、アジアの学会で「戦争」について考える

2) 「戦争記憶」を語る——加害者でなく、被害者でもなく

報告：

1) 山本秀行（神戸大学）

「戦争記憶」をメインテーマにした、The Third International Conference on Asian British and Asian American Literaturesが、2011年12月9日～10日に台湾の中央研究院（Academia Sinica）において開催された。開催地台湾をはじめ、アメリカ、カナダ、イギリス及びアジア各国の総勢30人余りの研究者によって、「ヒロシマ・ナガサキ」「南京事件」「ヴェトナム戦争」「日系人強制収容」などのテーマの講演・セッションが行われ、聴衆を交えて熱論が交わされた。本分科会においては、その学会に発表者として参加した日本人研究者二名（山本、山口）が、アジアの学会で「戦争」について考えるさいにいかなる困難を感じ、そして、その経験によって何を得心かについて報告したい。

2) 山口知子（関西学院大学（講））

「戦争記憶」について議論する際、victim vs. victimizer という図式が浮かび上がるのは避けたいが、二項対立図式に収束する議論は不毛である。より中立的立場で論を展開するため、本発表では日系アメリカ人の強制収容をめぐる記憶を考察の対象とし、戦争直後・リドレス期・9.11以後とそれが変化する過程を示す。戦争記憶もまた創造され変容するものであり、望ましい記憶共有のためには、被害者/加害者といった立場を超えた、より幅広い「私たち」の意識が必要であることを説く。

#### 9. 文化・芸術史（小林剛（関西大学））C14 教室

テーマ：展示の政治学

報告：1) 丸山雄生（一橋大学（院））、2) 横山佐紀（国立西洋美術館）

コメント：江崎聡子（東京工業大学）

ミュージアムにおける展示が、単なる既存の美意識や価値観を公衆に伝えるというよりも、多様なエージェントの関わりを通じてより能動的に文化的意味や権力関係を構築していくきわめて政治的なプロセスであることは近年とみに言われていることである。今回の分科会では、こうした観点から様々なミュージアム表象と展示の問題に迫っている若手研究者三名に報告とコメントを行ってもらいながら、「展示」という行為が持つ文化的機能について参加者間で活発な議論ができればと考えている。報告タイトルは、1) 「博物館とスペクタクルな文化——アメリカ自然史博物館による動物映画の活用」（丸山）、2) 「チャールズ・ウィルソン・ピールのミュージアムとアメリカ（仮題）」（横山）を予定している。

## 名古屋大学東山キャンパス構内図

矢印のついた建物が会場になります。



### 会場案内 (6月2日(土)・3日(日)共通)

受付	全学教育棟本館 1階ホール
会員用休憩所	全学教育棟本館 1階ホール横
書店等の出展	全学教育棟本館 1階ホール
役員控室	全学教育棟本館 1階 C11
外国人ゲスト控室	全学教育棟本館 1階 C10
本部・スタッフ控室	全学教育棟本館 1階 C12

### 6月2日(土)

午前	自由論題	全学教育棟本館 1階各教室
昼食時	理事・評議員会	全学教育棟本館 1階 S1X 教室
午後	会長講演・授賞式・シンポジウム	IB 電子情報館 2階大講義室
懇親会	南部食堂	1階 Mei-dining

### 6月3日(日)

午前	部会及びワークショップ	全学教育棟本館 1階各教室
昼食時	分科会	全学教育棟本館 1階各教室
	新理事会	全学教育棟本館 1階 S10 教室
	総会	全学教育棟本館 3階 S30 教室
午後	部会及びワークショップ	全学教育棟本館 1階各教室